

所 属	総合企画部市町村課		
担当(係)名	振興係	内線	2378

新 過疎地域の活性化支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
5,200	一般財源 5,200	旅費 1,100 (職員業務旅費等)
(前年度 0)		報償費 816 (講師謝金)
		委託料 2,300 (大学への委託等)

2 背景・現状

平成23～24年度に実施した「過疎地域集落实態調査」により、過疎地域では、近居の血縁や隣近所の地縁による支え合いが行われており、暮らしに対する住民の満足度も高いなど、集落がただちに消滅するという状況ではないことがわかった。しかしながら、地域に若い人材が不足しているなど、将来への不安も抱えているため、地域や、市町村毎の事情やニーズを踏まえ、持続可能な過疎集落とするための取組みが求められている。

3 事業目的

持続可能な集落とするため、近居の血縁や隣近所の地縁のある人材資源を有効に活用していける体制の強化と、それを補完する支え合いの受け皿としての広域連携体制の強化に取り組むとともに、地域活力の創出とそれを担う人材確保が不可欠であることから、外部人材を活用した活力創出に取り組む。

4 事業概要

(1) 血縁・地縁の支え合いを補完する広域連携体制の強化

① 血縁・地縁集落支え合い体制強化事業 (2,300千円) 【内部人材活用型】

- ・モデル地域による近居血縁を含めた集落点検実施
- ・現状を踏まえた広域連携体制の研究(アンケート実施等)

(2) 持続的な集落維持に向けた活力創出とそれを支える人材確保支援

② 「域学連携」による地域活力創出モデル事業 (1,100千円) 【外部人材活用型】

- ・大学生と大学教員が現場に入り、住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに取り組む。

③ 集落再生コーディネーター養成事業 (1,800千円) 【外部・内部人材活用型】

- ・地域活力創出のための地域づくりを進める外部・内部人材向けの講習を実施し「地域おこし協力隊」等とマッチングを図るなど、市町村を支援する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○過疎山村振興対策費
過疎地域活性化支援事業費

所 属	総合企画部研究開発課		
担当(係)名	研究開発係	内線	2484

新 ぎふ成長産業強化プロジェクト

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
40,000	一般財源 40,000	需用費 9,564 (消耗品費等)
(前年度 0)		備品購入費 25,553 (評価機器等)

2 背景・現状

航空機・次世代自動車などの成長分野における県内企業の事業展開を支援するため、これまでに地域産学官連携拠点「ぎふ技術革新センター」を整備し、共同研究への助成や研究交流に取り組んできた。また、「知的クラスター創成事業」及び「ぎふ技術革新プログラム」により、航空機部材研究会をはじめとする研究開発、人材育成を実施してきた。

県内企業が国際情勢等の外部環境に左右されず、持続的発展を目指すうえで、引き続き、成長分野における県内企業の新規参入、新製品開発・新技術普及を支援する研究開発が求められている。

3 事業目的

岐阜県が得意とする部材づくりの優位性を維持しながら、新分野への展開を図るため、次世代自動車、航空機分野において、先行的・戦略的な研究開発に取り組む。

4 事業概要

今後の成長が期待される産業分野において、産学官連携を図りながら、モノづくり技術を活かした研究開発を推進する。

- ・次世代自動車・航空機内装材に使用される炭素繊維強化型複合材料(CFRP)の加工技術に関する研究(プレス立体成形、ドリルによる切削・研削、レーザー加工機による切断・穴あけ・溶着)
- ・製品検査の自動化及び生産性向上に資するCFRPを射出成形する金型の開発
- ・座位姿勢における身体の三次元計測による軽量で乗り心地を考慮した輸送機関用シートの開発

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (5) 科学技術振興費
(明細書事業名) ○科学技術振興推進費
ぎふ成長産業強化プロジェクト事業費

所 属	総合企画部研究開発課		
担当(係)名	研究開発係	内線	2484

新 国際化に対応した強い農林業展開プロジェクト

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
15,000 (前年度 0)	一般財源 15,000	需用費 7,625 (消耗品費等) 備品購入費 2,155 (分析機器等) 賃金・共済費 1,962 (日々雇用賃金等)

2 背景・現状

経済発展めざましいアジア太平洋地域では、TPP等の広域経済連携に向けた取組みが進められており、我が国においては、安価な国外産農産物の輸入増加による国内農業への影響が危惧されている。一方で、高品質な国産農産物を海外に輸出する攻めの農業展開を模索する動きも始まっている。これらの情勢に対応するため、高品質で低コストな農産物生産と流通における技術的課題の解決が急務となっている。

3 事業目的

「安全・安心」な県農産物の特長を活かし、「成長産業」としての農業の再構築を目指し、試験研究が結集して、課題解決に資する研究に取り組む。

4 事業概要

海外も視野に入れた販路拡大と、輸入農産物に負けない強い農業を確立するために、県農産物の特徴を活かす「高品質化」と競争力を高める「低コスト化」を目指し、先行投資的研究開発を推進する。

【高品質化】

①輸出を前提とした海外展開に必要な技術開発

- ・長距離輸送に耐えうる鮮度保持技術の開発 (カキ、大型マス、シイタケ)
- ・海外展開に備えた知財保護技術の開発 (フランネルフラワー、サルビア)

②輸入農産物に負けない強い農林業確立のための技術開発

- ・県オリジナルブランド品目の高品質化 (霜降り豚肉)
- ・地域資源を活用した差別化商品の開発 (宿難かぼちゃ)

【低コスト化】

- ・新たな給餌システムの開発による生産コストの削減 (養豚技術)
- ・革新的な多収技術による生産物当たりコストの低減 (ほうれんそう)

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (5) 科学技術振興費
(明細書事業名) ○科学技術振興推進費
国際化に対応した強い農林業展開プロジェクト事業費

所 属	総合企画部研究開発課		
担当(係)名	産学官連携係	内線	2487

新 技術シーズの活用促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
9,600 (前年度 0)	一般財源 9,600	補助金 9,600 (研究会運営費等)

2 背景・現状

本県では、航空機・次世代自動車・環境など、成長分野における新産業の育成を目指し、文部科学省の東海広域ナノテクものづくりクラスター事業(平成20～24年度)、都市エリア型東濃西部事業(平成20～22年度)を実施してきた。これらの産学官連携による研究開発により、省エネ・環境負荷低減技術、環境調和型セラミックスに関する多くの研究成果(技術シーズ)が蓄積され、製品化事例も出てきたところである。

県内モノづくり産業の高度化・活性化を図るには、これらの成果をさらに活用し、中小企業による事業化を支援する必要がある。

3 事業目的

これまでに大学等に蓄積された技術シーズ(省エネ・環境負荷低減技術、環境調和型セラミック部材)と県内中小企業が有する優れたものづくり技術やノウハウ、航空機・自動車産業に精通したコーディネーターの知識を融合させ、技術シーズの応用展開と技術力の底上げを図る。

4 事業概要

資金・人材に乏しい県内中小企業が最新の技術シーズを導入し、事業化を進められるよう、技術面および資金面での支援を行う。

(1) 技術シーズ活用研究会による技術支援

大学・県研究機関、県内中小企業、コーディネーター((財)岐阜県研究開発財団)により構成される技術シーズ活用研究会を運営し、新製品・新技術の開発を支援。

(2) 試作・開発支援

研究会参加企業が技術シーズを活用して行う試作・開発費用の一部を補助。

(3) 販路開拓支援

技術シーズを活用した試作・開発品の商品化に向け、川下ユーザーの意見・評価を得るため、航空機・自動車関連の展示会への出展を支援。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (5) 科学技術振興費
(明細書事業名) ○科学技術振興推進費
技術シーズ活用促進事業費

所 属	総合企画部総合政策課			25年度担当所属名
担当(係)名	地域企画係	内線	2248	総合企画部清流の国づくり局 清流の国づくり推進課

新 わがまち「清流の国づくり」応援事業

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
100,000 (前年度 0)	一般財源 100,000	補助金 100,000

2 背景・現状

本県で開催した「全国植樹祭」、「全国豊かな海づくり大会」、「ぎふ清流国体・大会」を通して県民の間に醸成された「清流の国ぎふ」への誇りや愛着を、本格的な「清流の国ぎふ」づくりに繋げていくことが必要。

3 事業目的

「清流」は、本県の恵まれた地域資源や強みの「象徴」であり、本県のアイデンティティとして県民の絆を強める言葉である。さらには、国内外に向けた本県のイメージアップに有効で、「ブランド名」にも馴染むキーワードである。

この「清流」をキーワードとした市町村による地域振興事業を支援し、みんなが主役の「清流の国ぎふ」づくりの全県的な展開を図る。

4 事業概要

- (1) 補助対象 市町村
- (2) 補助率 1/2以内
- (3) 限度額 10,000千円以内
- (4) 事業例
 - ・特産品やB級グルメによる「清流」ブランドの開発・販売
 - ・地域住民との協働による河川改修や希少野生生物の保護・育成など水環境再生事業
 - ・地域の「清流」をモチーフとした文芸・絵画等コンクールの開催
 - ・ボートレース、手作り筏下り、溪流釣大会など地域の「清流」でのイベント開催

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費		
清流の国地域振興補助金		

所 属	総合企画部総合政策課			25年度担当所属名
担当(係)名	地域企画係	内線	2248	総合企画部清流の国づくり局 清流の国づくり推進課

新 「清流の国」づくりの発信—シンボルイベントの開催等

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
81,000	一般財源 80,700	委託費 68,700
(前年度 0)	諸収 300	使用料及び賃借料 7,600

2 背景・現状

本県で開催した「全国植樹祭」、「全国豊かな海づくり大会」、「ぎふ清流国体・大会」を通し高まった、恵みの森づくりや清流の保全意識、誰もが暮らしやすい地域づくり、健康づくり・スポーツ振興などの成果を、県民総参加により継続・発展させていくことが必要。

3 事業目的

県民会議の設置やシンボルイベント、広報・啓発事業等により、みんなが主役の「清流の国ぎふ」づくりに取り組む機運の醸成や体制の整備を図る。

4 事業概要

(1) 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議（仮称）の設置

「清流の国ぎふ」づくりの全県的な推進組織として、県内各分野の代表者等による県民会議を設置

(2) 国体・大会1周年記念イベントの開催

両大会を記念し、培ったスポーツを通じた地域振興等の取組みを一層発展させるためのシンボルともなるイベントを開催

(3) 本県の豊かな自然・清流の恵みをモチーフとしたシンポジウムやコンサートなど各種イベントの開催

(4) 清流ミナモ賞（仮称）の設置

「清流の国ぎふ」を支えるスポーツなどの分野で功績のあった県民を顕彰

(5) 「清流の国ぎふ」広報・啓発

ポータルサイトの運営、「清流の国ぎふ」デザインマニュアルの作成、ポスターなどの作成等

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費	清流の国ぎふづくり推進事業費	国体・大会1周年記念行事費

所 属	総合企画部総合政策課			25年度担当所属名
担当(係)名	地域企画係	内線	2248	総合企画部清流の国づくり局 清流の国づくり推進課

新 地域スポーツ・健康づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
57,000	一般財源 57,000	委託料 25,700
(前年度 0)		補助金 27,000

2 背景・現状

「ぎふ清流国体・大会」の成果を引き継ぎ、競技スポーツや障がい者スポーツの一流の推進、子供から高齢者まで生涯を通じてできるスポーツの推進、健康増進などに取り組むことが必要。

3 事業目的

障がい者を含む子供から高齢者まで各層を対象に、県ゆかりの一流アスリートによるスポーツ教室や、市町村が誘致する全国レベルの競技会、各種スポーツイベントへの支援など競技目的から健康づくり・レクリエーションまで幅広いニーズに対応したスポーツに親しむことができる機会を提供する。

4 事業概要

- (1) 県ゆかりの一流アスリートによるスポーツ教室等の開催
- (2) 地域スポーツクラブによるスポーツ教室等の開催
- (3) 市町村が誘致する全国レベルの競技会に対する支援（補助事業）
- (4) スポーツ推進月間におけるスポーツイベント開催支援（補助事業等）

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費		
スポーツのまちづくり支援補助金の内数		
一流アスリートスポーツ教室等開催事業費		
地域スポーツ振興事業費		

所 属	総合企画部総合政策課			25年度担当所属名
担当(係)名	地域企画係	内線	2248	総合企画部清流の国づくり局 清流の国づくり推進課

新 すべての人に優しいまちづくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
13,000	一般財源 13,000	補助金 10,000
(前年度 0)		工事請負費 3,000

2 背景・現状

平成10年に制定した「岐阜県福祉のまちづくり条例」のもと、バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりに取り組んできた。

3 事業目的

「清流の国ぎふ」づくりを本格稼働させるにあたり、すべての人に優しいまちづくりを目指し、平成25年度はぎふ清流国体・大会の成果を引き継ぐ交流産業とスポーツ振興の観点から基準・指針等の検討とモデル事業や、市町村がスポーツ施設の改修に取り組む場合にその一部を支援。

4 事業概要

(1) 基準・指針等の作成

- ・高齢化社会での一歩先行く宿泊施設や観光地等の整備基準・指針
- ・障がい者となっても、生涯にわたりスポーツを楽しむためのスポーツ施設の整備基準・指針

(2) モデル事業の実施

上記基準・指針等にもとづき、県有施設においてモデル事業を実施

(3) 市町村スポーツ施設でのユニバーサルデザイン改修に対する補助

補助率：1/2以内

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費		
すべての人に優しいまちづくり事業費		
スポーツのまちづくり支援補助金の内数		